

資料
No. 3

雇用保険関係資料

失業等給付関係収支状況

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度 予算	23年度 予算案
収 入	22,214	22,896	20,508	22,258	21,439
支 出	14,917	15,907	22,481	29,459	23,096
差 引 剰 余	7,297	6,989	▲ 1,973	▲ 7,201	▲ 1,657
積 立 金 残 高	48,832	55,821	53,870	42,269	40,112

- (注) 1. 22年度予算及び23年度予算案の「支出」には、予備費(22：1,390億円、23：970億円)が計上されている。
 2. 積立金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において積立金として積み立てるべき金額が含まれている。
 3. 22年度予算及び23年度予算案の積立金残高は、特別措置により雇用安定事業費を支弁するために必要な額としてそれぞれ4,400億円、500億円が減額されている。
 4. 数値は、それぞれ四捨五入している。

雇用保険二事業関係収支状況

(単位：億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度 予算	23年度 予算案
収 入	5,168	5,230	5,022	10,039	6,192
(うち積立金からの借り入れ)	—	—	—	(4,400)	(500)
支 出	3,195	5,649	10,235	12,420	8,295
(うち雇用調整助成金)			(6,536)	(7,257)	(3,869)
差 引 剰 余	1,972	▲ 419	▲ 5,212	▲ 2,381	▲ 2,103
安 定 資 金 残 高	10,679	10,260	5,048	2,666	563
(積立金からの借り入れを行わない場合)	—	—	—	(▲1,734)	(▲4,337)

- (注) 1. 22年度予算及び23年度予算案の「支出」には、予備費(22' : 690億円、23' : 420億円)が計上されている。
 2. 22年度予算及び23年度予算案の「収入」には、特別措置による積立金からの受入額(22' : 4,400億円、23' : 500億円)が含まれている。
 3. 安定資金残高には、当該年度の決算の結果、翌年度において雇用安定資金として組み入れるべき額が含まれている。
 4. 数値は、それぞれ四捨五入している。

雇用保険二事業の見直しについて（平成23年度予定）

見直しの考え方

特別会計に係る事業仕分け等における個別事業に係る評価結果、及び制度のあり方として無駄の排除の徹底の趣旨で「雇用調整助成金以外の必要性の低い雇用保険二事業は、特別会計の事業としては行わない」との評価結果を受けたところであり、その趣旨を踏まえ見直しを行った。

なお、失業等給付の抑制等の観点から雇用保険二事業は重要な役割を果たしていると認識しており、引き続き事業実施の効率化に努め、真に必要な雇用対策に万全を期す。

1 事業仕分けで対象になった個別事業の見直し

- | | |
|----------------------------------|--|
| ① 職業情報データベースの運営等 | ➡ 廃止 |
| ② ジョブ・カード制度普及促進事業 | ➡ 現行手法による事業は廃止(新たな枠組みへ移行) |
| ③ キャリア形成促進助成金(ジョブ・カード制度関連) | ➡ 現行の助成金は廃止(一般メニューに整理統合) |
| ④ 介護雇用管理改善等対策費 | ➡ 一部廃止(介護未経験者確保等助成金) |
| ⑤ 特定求職者雇用開発助成金 | ➡ 一部廃止(緊急就職支援者雇用開発助成金) |
| ⑥ 若年者等正規雇用化特別奨励金 | ➡ 実績を踏まえ所要額を見直し |
| ⑦ 職業能力開発校施設整備費等補助金 | ➡ 実績を踏まえ所要額を見直し |
| ⑧ 離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開 | ➡ 実績を踏まえ所要額を見直し |
| ⑨ 産業雇用安定センター(運営費補助) | ➡ 縮減 (25年度目途に、運営費補助依存体質を改めることに向けセンターの運営のあり方を見直す) |
| ⑩ 介護労働安定センター(交付金) | ➡ 縮減 (25年度目途に、交付金依存体質を改めることに向けセンターの運営のあり方を見直す) |
| ⑪ 女性と仕事総合支援事業 | ➡ 廃止 (全国の地方自治体等の女性就業支援事業を支援するための機能に特化)
(「女性と仕事の未来館」は閉鎖) |
| ⑪ 男女ワークライフ支援事業 | |
| ⑫ キャリア交流事業費 | ➡ 廃止(24年度末) |
| ⑬ キャリア形成促進助成金 | ➡ 一部廃止(ジョブ・カード制度関連)【再掲】 |
| ⑭ 技能向上対策費補助金 | ➡ 縮減 (25年度を目途に、22年度概算要求から1/2程度縮減することに向け検討) |

※①～⑩は特別会計仕分け、⑪～⑭は再仕分けで取り上げられた事業

2 その他事業費の見直し（執行率等の観点から精査）

○ 事業の廃止

・一般事業主行動計画策定及び認定支援事業

（企業が労働者の仕事と子育ての両立を図るため、雇用環境の整備等を定める「一般事業主行動計画」策定等を支援するための委託事業）

・自立就業支援助成金（高年齢者等共同就業機会創出助成金）

○ 所要額の見直し

・実習型試行雇用奨励金

・建設業離職者雇用開発助成金 等

1、2により事業・要求額を精査

3 平成22年度当初予算からの削減額

削減額：▲667億円

【22'当初予算額】

【23'見直し後（予定額）】

雇調金を除く

二事業予算額：5,093億円



4,426億円

（対22'比 ▲667億円、▲13.1%）

〔参考〕対23'要求増減

▲202億円

二事業全体

予算額：12,350億円



8,295億円

（対22'比 ▲4,055億円、▲32.8%）

▲553億円

※ なお、見直しの結果、積立金からの借入れ予定額を
概算要求時の1,000億円から500億円へ▲500億円削減

平成23年度予算案における特別会計事業仕分け結果の反映について(労働保険特別会計雇用勘定)

○ 雇用保険二事業(個別対象事業)

(単位:百万円)

事業名等	指摘事項	対応	平成22年度 予算	平成23年度 要求	平成23年度 予算案	概算要求比 削減額
職業情報総合データベースの運営等	事業廃止	廃止	0	29	0	▲ 29
ジョブカード制度普及促進事業	事業廃止	現行手法による事業は廃止し、見直しを行った上で、国(労働局)が中心となった推進体制を構築し、企業と求職者双方への的確な支援を実施する新たな枠組みへ移行	2,590	2,325	1,805	▲ 520
キャリア形成促進助成金(ジョブカード制度関連)	(同様の政策目的を持った類似事業との整理統合を図り、OJTによる能力開発という本来の政策目的を実現できる新たな別の枠組みを設ける)	現行のキャリア形成促進助成金(ジョブ・カード制度関連)を廃止し、経過措置分(22年度認定分、47億円)を措置するとともに、ジョブ・カード制度関連助成を一般のキャリア形成促進助成金に整理統合し、他の助成金と重複しないOJT助成分(5億円)を含め措置	1,049	5,325	5,195	▲ 131
介護雇用管理改善等対策費	予算の縮減を行ったうえで、見直しを行う。	他の助成金との重複が認められる介護未経験者人材確保等助成金(23要求84億)について廃止。ただし、経過措置分(22年度履入れ分)は措置	12,899	10,684	8,390	▲ 2,294
特定求職者雇用開発助成金	見直しを行う。 予算要求については、実績をベースに、真のニーズに対応したものに限定	緊急就職支援者雇用開発助成金について廃止	37,990	38,511	38,317	▲ 195
若年者等正規雇用化特別奨励金		22年度の支出実績をもとに、奨励金の支給対象人員を見直し	17,533	17,714	12,431	▲ 5,283
職業能力開発校施設整備費等補助金		22年度の支出実績をもとに所要額を見直し	2,421	2,371	2,233	▲ 139
離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開		22年度の支出実績をもとに所要額を見直し	29,527	31,541	30,506	▲ 1,035
(財)産業雇用安定センター(運営費補助)	運営費補助の廃止	産業雇用安定センターの意義は認めつつ、23年度については、一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を縮減し、25年度を目途に、運営費補助依存体質を改めることに向けセンターの運営のあり方を見直す	2,375	2,320	1,995	▲ 325
(財)介護労働安定センター(交付金)	交付金の廃止	介護労働安定センターの意義は認めつつ、23年度については、一部事業の廃止・縮小及び運営の効率化により予算額を縮減し、25年度を目途に、交付金依存体質を改めることに向けセンターの運営のあり方を見直す	2,378	2,071	1,797	▲ 274
			108,763	112,892	102,668	▲ 10,225

